

**帰宅困難者対策の推進を目的とする「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」  
森ビル「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」に認定  
全49社から特に優れた取り組みや波及効果の大きい企業12社が選出**

森ビル株式会社は、東京都が創設した「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」において、特に優れた取り組みや波及効果の大きい取り組みを実施している企業として、「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」に認定されました。

30年以内に首都直下地震の起こる確率は70%とされています。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が来年に迫り、海外からの来訪者も急増するなか、首都・東京の災害対策は待ったなしです。

東京都は、「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、発災時にはむやみに移動せず、会社内などの安全な場所に留まるよう指導しています。その一環として、従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組んでいる企業全49社を「東京都一斉帰宅抑制推進企業」として選出し、その中から、特に優れた取り組みや波及効果の大きな取り組みを実施する企業12社を「モデル企業」として認定しました。



**従業員の一斉帰宅抑制に留まらず、当社施設全体で約1万人の帰宅困難者を受入れ**

当社は、独自の自家発電システムを有する六本木ヒルズに本社を置き、水や食料などの従業員用の災害備蓄品を常時保管するなど、発災時における従業員の一斉帰宅抑制に取り組んでおります。

また、六本木ヒルズや虎ノ門ヒルズでは、港区と「災害発生時における帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定」を締結しており、港区とも連携して、定期的に帰宅困難者受入れ訓練を実施しています。

なお、当社が管理・運営する大規模複合施設全体で、約1万人の帰宅困難者受入れが可能です。



帰宅困難者受入訓練



六本木ヒルズの備蓄品

森ビルは引き続き、「逃げ出す街から逃げ込める街へ」のコンセプトのもと、行政、関係機関、近隣地域との連携を深め、ハード・ソフト両面において、災害に強い安全・安心な街づくりに取り組んでまいります。

【本件に関するお問合せ先】

森ビル株式会社 広報室 山下

TEL : 03-6406-6606 FAX : 03-6406-9306 E-mail : koho@mori.co.jp

## 当社大規模施設で約1万人の帰宅困難者を受け入れる体制を整備

### 自家発電設備

六本木ヒルズでは、独自のエネルギープラント(特定配送電事業施設)により、電力を供給しています。当プラントは都市(中圧)ガスを燃料とするため、系統電力会社による電力制限の影響を受けることなく、極めて安定的な電力供給が可能です。また、都市ガスの中圧ガス導管は送電インフラに比べ災害に強いという特徴があります。さらに系統電力によるバックアップと灯油のストックも備えた3重の安定性を持つ電力供給により、一般的なSクラスビルを上回る信頼性の高い電源供給システムを構築しています。



蒸気噴射型ガスタービン



蒸気ボイラ



中央監視室

### 民間最大規模の震災備蓄

阪神・淡路大震災以降、備蓄倉庫の設置と震災備蓄を開始。現在では、民間最大規模となる約27万食(うち六本木ヒルズに10万食)の備蓄食料や、毛布、医薬品、資機材、簡易トイレなど、災害時に必要となる備蓄を各施設で行っています。なお、来街者(帰宅困難者)用の備蓄食料は、1人あたり9食分(1日3食、3日分)、計約10万食を用意。1日1人当たり約1,600~1,700Kcalの栄養が確保できるようにしています。



六本木ヒルズの備蓄倉庫



様々な種類の備蓄食料を用意



東日本大震災時の  
備蓄品配布の様子

### 帰宅困難者受入訓練

港区と「災害発生時における帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定」を締結した六本木ヒルズや虎ノ門ヒルズなどでは、全社員が参加する「森ビル総合震災訓練(活動訓練)」の一環として、2013年から帰宅困難者受入訓練を実施しています。受入れ体制の構築や、帰宅困難者の誘導、備蓄配布、健全な帰宅困難者の中からボランティア要員を選定し、共に救援活動を行ってもらう訓練です。2017年からは、外国人帰宅困難者向けの多言語対応訓練や、港区国際防災ボランティアと連携した外国人帰宅困難者受け入れ訓練も実施し、災害時の外国人対応力の強化を図っています。



帰宅困難者受付(六本木ヒルズ)



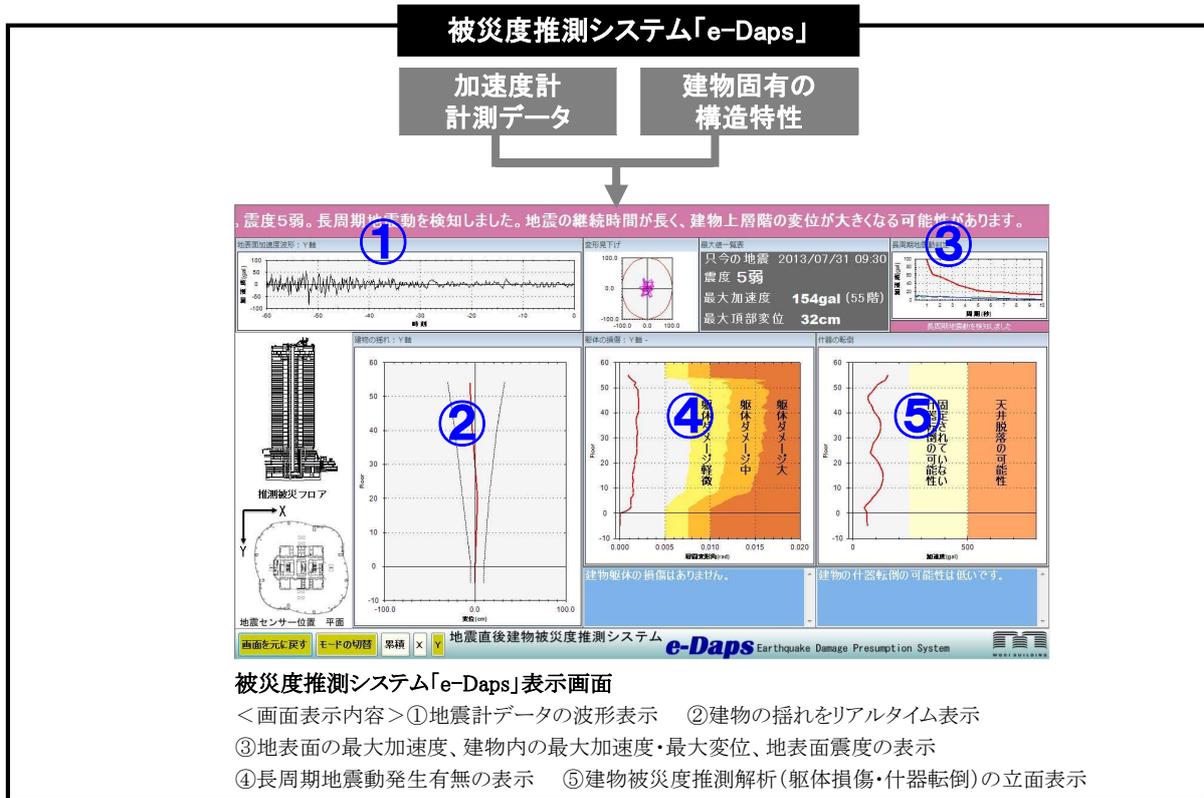
備蓄品体験(六本木ヒルズ)



港区国際ボランティアと連携し  
外国人を誘導(六本木ヒルズ)

## 地震直後建物被災度推測システム「e-Daps」

2011年の東日本大震災をきっかけに、地震による建物の被害状況を即座に推測する地震直後建物被災度推測システム「e-Daps」を独自開発しました。「加速度計」によって計測されたデータと建物固有の構造特性を基に、フロア毎の「揺れの加速度」と「建物変形」から建物の被災状況をリアルタイムに自動解析するシステムで、建物構造の被災状況を判定することができます。実測データに基づいた根拠ある判断が即座に可能となり、優先順位をつけた初動対応を実現します。大地震直後に実測データに基づく安全確認が早期にできることは、テナントのBCP及び居住者への安全安心に寄与し、また帰宅困難者受入れに際しても効果を発揮します。



## 災害用井戸の自主設置

当社が管理運営する主要施設において計 17 箇所に災害用井戸を自主設置。災害発生時には、当社施設および近隣エリアに生活用水を供給することが可能です。



## 防災組織体制

東京 23 区で震度5強以上の地震が発生すると自動的に震災対策組織体制に移行し、迅速な復旧活動を行うことで、お客様の生活や事業の継続を支援できるよう取り組んでいます。夜間、休日等の就業時間外でも迅速な初動対応ができるよう、事業エリアの 2.5km 圏内に約 120 名の当社社員を防災要員社宅に住まわせ、定期的な震災訓練などを通じて、日頃から災害発生を想定した準備に取り組んでいます。

